

第2回 苅田港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会 議事概要

日時：令和3年11月1日（月）14:00～16:00

場所：ブルーポートホテル苅田北九州空港（会議室ダイヤモンド）

開催形式：対面及びWebの併用

【議事概要】

（議事2-1：第1回CNP検討会の振り返り等について）

事務局より、第1回検討会の振り返りと、今後の進め方を説明し、確認を行った。

（議事2-2：民間における脱炭素化の取組について）

構成員の民間企業（7社）より、脱炭素化に関する取組の事例として、

- ・ 製品の製造過程で発生する廃熱利用に関する取組、
- ・ バイオマス発電に関する取組、
- ・ 再生可能エネルギーや水素・アンモニア等の次世代エネルギーを活用した発電に関する取組、
- ・ 船舶における合成メタンやアンモニア等のクリーン代替燃料の導入に関する取組、
- ・ 工場内の省エネや水素等の次世代エネルギーの活用に関する取組、
- ・ 工場内の各種設備の電化や再生可能エネルギーの活用に関する取組、
- ・ 製品の製造過程で発生する二酸化炭素と水素を合成しメタンとして活用するための技術開発

等についてご紹介いただいた。

<構成員等>

- ・ 再生可能エネルギーの実態把握のために、風力、太陽光、バイオマス、地熱等、再生可能エネルギーを活用した発電の必要コストの違いを整理していただきたい。
- ・ 九州地区及び山口県では、太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーを活用した発電が進んでいると思うが、これら発電のメリット・デメリットを整理していただきたい。
- ・ 国における温室効果ガスの削減目標は示されているが、福岡県の削減目標はどのような設定になっているのか。また国、県の削減目標とあわせて、構成員となっている各企業の削減目標等をあわせて整理していただきたい。
- ・ 構成員の企業から、水素・アンモニアといった次世代エネルギーを活用するという意見が挙がっている。こうした次世代エネルギーをどのようにして安価に調達していくか等について、次回検討会で、次世代エネルギーの調達等を行う事業者から情報提供していただくことを含めて検討してほしい。

<事務局>

- ・ ご質問いただいた点については、次回検討会までに対応する。
- ・ 福岡県においても、2050 年に向けた温室効果ガスの削減目標の設定等を行っているので、次回検討会までに整理する。

(議事 2-3 : 苅田港臨海部における CO2 排出量の推計結果等について)

事務局より、苅田港臨海部における CO2 排出量の推計結果を説明した。またアンケート調査より得られた、民間企業の脱炭素化に係る懸念事項を整理し、事務局としての対応方針(案)を説明した。

<構成員等>

- ・ アンケート調査結果等でも意見があった通り、脱炭素化に向けて民間企業も努力している。国や県の財政事情も厳しいと思うが、行政の支援策の検討をお願いしたい。

(議事 2-4 : 苅田港における CNP 形成に向けた取組の方向性(案)について)

事務局より、苅田港における CNP 形成に向けた取組の方向性(案)を説明した。また今回の検討会での意見を踏まえて、次回検討会に修正版を提示し、その後公表する予定であること、水素等の次世代エネルギーの今後の利活用検討のため、今後は水素の利用・貯蔵・輸送に関わる構成員以外の企業からも意見をもらいたい旨を説明した。

構成員から、CO2 削減に向けた取組の事例や、将来的な水素等の次世代エネルギーの活用の見込みについて、以下の通り、追加のご意見をいただいた。

<構成員等>

- ・ 現在予定している発電事業では CO2 の排出の見込みはない。また既に設備も決まっているので、水素等を活用する予定はない。
- ・ 再生可能エネルギーを活用したカーボンニュートラルな発電事業に取り組んでいる。また発電事業として水素等を利用する計画は無いが、燃料の陸上輸送において水素を活用する可能性はあると考えている。
- ・ 工場では既に、再生可能エネルギー由来の電力の活用は取り組んでおり、太陽光発電の導入についても検討中である。当社が水素等の次世代エネルギーを直接活用することは難しいが、原材料等の輸送で活用する可能性はあると考えている。
- ・ 社内にカーボンニュートラルの検討チームを立ち上げて取り組んでいる。具体的な事例としては、商品の梱包材にバイオマスプラスチックを導入する等の取組を行っている。
- ・ 苅田港における物流において、水素等を活用したトレーラーやトラック等が製品化・市販化されれば、積極的に活用したいと考えている。
- ・ 会社全体として、カーボンニュートラルに関する具体的な数値目標を設定しており、その実現に向けて取り組んでいる。太陽光発電や水素等の活用について関心はある

が、現時点で具体的な計画はない。

- ・ 工場内設備の CO2 排出量の削減に取り組む予定である。
- ・ 苅田港における物流業務を担っている中で、まずは社用車等を電気自動車に切り替える取組を行っている。
- ・ 2017 年に設定した 2023 年の温室効果ガスの削減も目標を、2020 年の時点で達成したため、今後、目標値を上方修正したいと考えている。目標に向けて、エコドライブの推進や船舶や鉄道を使ったモーダルシフトに関する取組を進めたいと考えている。

以上